

広域緑地のネットワークと生物多様性、 そしてランドスケープ領域の水平展開

東京都市大学環境学部 教授・岐阜県立森林文化アカデミー 学長 涌井 史郎(雅之)
名古屋環境大学 学長・愛知学院大学経済学部 特任教授

キーワード：広域緑地ネットワーク、いなしの知恵、SATOYAMA（社会生態学的生産ランドスケープ）イニシアティブ、自然資本（グリーンインフラ）、ランドスケープ領域の社会化

1 広域緑地のネットワーク形成に資するランドスケープ計画学の水平的領域展開

広域緑地のネットワークが適正に形成されることは、生物多様性の保全や防災などを含めその存在効用を高める上できわめて有効である。

そうしたネットワーク形成を計画的に図るための造園学の周辺領域に、1978年米国で設立された学会「保全生態学学会（Conservation Biology）」等が新たに活躍しつつある。

学会は、科学者間の熱帯雨林の現状や種の減少・消失、種内における遺伝子の多様性の減少についての懸念を基に「生物多様性保全」と「健全な生態系の維持」を目標に、社会科学をも研究領域に包含した領域を対象としている。

そうした影響下、わが国にも新たな研究分野が創生された。

その背景には、産業革命以後も、自然共生の思想に基づいて国づくりを試みてきたわが国の歴史に自然の立場からくさびを打ち込む姿で、高度経済成長の第一期（昭和29～36年）から第二期（昭和40～48年）へと、昭和38年を境に戦後復興と高度成長の両面から産業優先社会へ急速に転換が図られ、伝統的な自然共生を前提とした社会システムを省みるゆとりもなく、国土の均衡ある発展を合言葉に、ひたすら自然地を犠牲にした経済開発優先型社会へと姿を変貌させたことが大きい。

この間、自然共生の思想を歴史的に具現化したわが国の空間モデルは完全に捨て置かれた。しかし振り返れば、そうした国土像こそが未来の持続的発展に欠かせぬ構図であることに、改めて気づかされている。

その契機が、先に述べた米国における保全生物学領域の確立など地球環境の未来への危惧、つまり地球環境の容量を前提とした科学の必要性が、リオデジャネイロにおける「環境と開発に関する国連会議」（リオ・サミット）により、大きく社会化されたことにあった。

気候変動枠組条約に加えて、生物多様性条約が持続的未来のために必要不可欠と判断され、かつて最先端でありながら、国内では懐古的とさえいわれた里山的循環型地域社会が、国際的には持続的未来のために理想像と考えられるに至ったことは、実に皮肉である。

それまで、どちらかといえば自然共生の思想は、一部の原理主義的な自然保護論とほぼ同様に捉えられがちであった。確かに、感情論を含めた原理主義的な保護論と近視眼的な経済開発優先の議論、二者の対立の膠着状態が暫く続いてきたことは事実であった。その結果、非現実的な保護論者の観念的理論と捉えられた評価が社会的に確立し、産業社会形成、経済開発優先論等の台頭を許し、わが国の自然地域は大きな危機に晒されてきたのであった。

リオ・サミットでの一時的な生物多様性への関心は、その後低調に推移したが、2010年「COP/CBD-10」の愛知・名古屋開催を契機に、生態系サービスの持続的享受のための生物多様性の保続という発想の重要性への認識の深まりをよび、人間社会と自然生態系の調和を思考する造園学的発想をも巻き込んだ議論が日常化されるようになった。

つまり地域・地区の生態系の現状を科学的に評価し、健全な生態系の確保を優先した尺度から、社会的土地利用のニーズを生態系の特質の内側に最適化させ、それをネットワーク化すべしという発想へ、社会的合意形

成がなされるようになった。その典型が、COP/CBD-10における経団連の「生物多様性宣言」であり、その後2013年に条例化された愛知県による生態系ネットワーク形成のための「愛知ミティゲーション方式」である。

わが国においても、1997年応用生態工学学会が研究会として発足。以来「人と生物の共存」、「生物多様性の保全」、「健全な生態系の持続」を目標とする基礎的研究・応用的研究・実践的活動の成果を科学し、実証する等の体系の確立を目指した活動が盛んとなった。

別な見方をするならば、国土や地域レベルにとどまらず、あらゆる空間において、ランドスケープ領域の主対象である「土地」を、スペースとして捉えるのではなく、生態学的リソースとして捉えるべきとする思想がようやく常態化し、新たな技術の方向として改めて萌芽したともいえよう。まさに造園領域の水平的展開である。現に日本造園学会の会員にも、かなり多くの研究者が応用生態工学学会にも加入している事実からも両者の領域の親和性を見ることができる。

2 いなしの知恵と里山イニシアティブ

わが国固有の美しい表情を持つ国土のランドスケープはその半面、厳しい応力、つまり災害多発の個性を有するという特質を持っている。そのような特質を有する自然に対し、列島の住人は常にその応力に真正面から逆らわず、減災と克災への知恵溢れる手立てと精神を持ち、レジリエンスつまり「しなやか」な対応を重視し、「しのぎ」「いなし」という自然の特質に適合した災害対応と、それを可能にする人的介入「手入れ」という自然への積極的干渉を以って、災害対応と生態系サービスの持続的恵沢の恩恵に預かる方法を切り開いてきた。論者はこれを「いなしの知恵」と主張している。

またこうした考え方は、2013年11月仙台で開催された「第1回アジア国立公園会議」や、2014年11月シドニーで開催された「第6回国立公園世界会議」などを経て、2015年3月に仙台市を舞台に開催された「第3回国連防災会議」において、開催国のわが国から強く提案、紹介されるまでに至った。

その空間モデルの典型が多目的農用林の範疇を超え

た緑地としての「里山」である。その里山をモデルとして、COP/CBD-10では、日本政府ならびに国連大学高等研究所の提案である「SATOYAMA イニシアティブ」が決議された。その考え方と長期目標は、生物多様性の重視の道筋として、自然のプロセスに沿った社会経済活動（農林水産業を含む）の維持発展を通じた「自然共生社会」の実現にあった。

わが国の里山をモデルに、生物資源を持続可能な形で利用・管理し、結果として生物多様性を適切に保全することにより、人間がさまざまな自然の恵みを将来にわたって安定的に享受できるようにしようとする考え方である。SATOYAMA イニシアティブでは、「社会生態学的生産ランドスケープ (Socio-Ecological Production Landscapes ; SEPL)」と呼ぶ地域における人と自然の関わり方を社会的視点や科学的視点から見つめ直すものとするものであった。

論者もまた、5年にわたるケニアのサバンナ、マサイマラでの研究調査の最中に目撃をした、マサイ族によるサバンナの火入れの習慣を観察し、それを学んだ。彼らは、最も大切な財産であり、生活の基盤である牛を守るためには、ライオン等の肉食獣が飢えないことが肝要であり、そのためには彼等の餌となる草食動物の適度な繁殖条件を保たねば、牛の安全な放牧に支障をきたすという考えを基本に、それぞれの草原類型に沿った火入れを定期的に行い、その基盤を保つというものであった。そうした意味では、マサイが関与するサバンナですら、自然空間ではなく、社会生態学的生産ランドスケープの一つと見ることもできよう。

身近な造園領域に目を転じて、こうした自然の取り扱いと精神こそがその原点といっても過言ではない。日本庭園の様式には見事に日本の典型的な里山を主としたシーノグラフィー（土地利用の景観的連続性の断面）が投影されている。神の支配する領域の象徴のご神体「嶽」が借景として庭園に取りこまれ、敷地内には里山が築山として庭園の背景を構成し、そこから滝・流れ・池といった、国土景観の主役をなし、恵沢と災害という応力をもって日本人の暮らしと不可分な水景が縮景されて日本庭園が構成されている。

3 スマートシュリンクを必然とする国土や都市像に 対応した広域的生態系ネットワークと緑地

今、少子化による急速な人口減少と高齢化は、この国の労働生産人口が減少することとなり、結果、国力が急速に低下するという予測が浮上している。経団連のシミュレーションによると現状の GDP ベース世界 3 位から最悪世界 18 位と予測する厳しい数字が提示されている。

そうした未来の状況に対応するためのメニューの一つとして、強力に推進されようとしている国策が国土と都市の機能集約である。

わかりやすく言えば、人口減少という現実を踏まえ、国土構造と都市を、人口を東海地域に集約させスマートにシュリンク（賢く縮小）させる。それにより行政コストの圧縮と生産性の向上に加え、高齢者対応などの課題を、公助のみならず職住近接を前提とした濃密なコミュニティを再構築することにより、地域社会の相互扶助、つまり共助の仕組みの導入が可能となるという考え方である。

この方向は、スプロール化するがゆえに最大の環境負荷をもたらす要因としての都市構造、つまり職住間を移動する自動車などの交通機関からもたらされる二酸化炭素の排出量の低減を含めて、環境負荷の少ない国土や都市が実現する可能性など、確かに経済・環境両面にわたり有効な課題解決な方策の一つではある。現実には都市再開発の進展とともに地区計画や総合計画により容積割り増しなどの支援策が相まって、中心市街地等に民間の手による緑地がかなり増加しつつある。

このスマートシュリンクを国土レベルに投影し、集約された成長拠点を創り出そうという戦略ツールがリニア新幹線である。

こうした発想は、おおよそ半世紀前、池田内閣当時、戦後復興のために、太平洋ベルト地帯に投資を集中させ国家経済を牽引する戦略を包含した「所得倍增政策」でも浮上していた。そうした集中政策に猛反発をしたのが、対論「列島改造論」を著した田中角栄である。

しかし今回の集中の論議は、それよりもさらにドラスチックである。ごく大雑把に言えば、リニア新幹線によ

り名古屋を東京の郊外にしておもうという目論見と云ってよい。つまり生産性を高めるために、この地域そしてやがては大阪までを含め、人口の 5 割強をこのエリアに集中させ、労働生産人口の減少に揺るがない、確固とした生産拠点を創り出そうとするものである。これを「スーパーメガリージョン構想」と通称している。

それをスケールダウンし、大都市に適応させようとするのが、前述の課題解決のための都市戦略「機能集約型都市」、つまり「コンパクトシティ構想」である。これまでの都市はスプロールという言葉に明かなように、市街地の平面的な拡大を容認、いやむしろ職住分離の原則によって、それを推進してきた。その結果都市は郊外の貴重な生産緑地としての市街化農地を宅地余力地として位置づけ、それを食いつぶしながら拡大を遂げてきた。

しかしながら、人口密度が低い近郊部において、伸び切った道路や下水道などの社会資本を更新・維持することは、先に述べた財政制約の条件から困難となる。

しかし、そうした方向への強力な転換は、別な問題を生み出すことを考慮せねばならない。闊達に議論されるスマートシュリンク戦略の傍らで、それ以外の地域についての戦略は取り残されたままとなっている。現実には「地方創生」という掛け声はあっても、具体的な方策は見えてこない。

それらの地方・地域を取り残された国土としないために、大都市近郊は、機能集約された都心部とどのような機能分担をすべきなのか、などといった戦略は論議から取り残されたままとなっている。論者のこうした疑念と主張は平成 27 年 6 月、国土交通省による「大都市戦略検討委員会」でも論述し、かつ対案を示させていただいた。

そこで示した対案は、「みどり」の力を借りつつ、より一層地方や近郊の魅力を向上させるという方策である。集中で生じる高効率性とは全く異なる、スローなライフスタイルをより一層際立たせた大都市近郊部や地方地域を戦略的にデザインし、再生モデルとして実現させるという案である。稠密でダイナミックな機能集約型都市では果たせない「居心地」を創出し、豊かさを追い求め

る日常と一味違う豊かさを深められるライフスタイルに対応できる自然共生と再生循環型を前提とした都市デザインや地方の戦略的生き残り手法の導入の案であった。

4 広域的緑地のネットワークが生み出す社会的効用

とりわけ地方において、多様性にあふれたモザイクな国土の景観の特性を生かし、各々の地域でその特性を際立たせ強調することに成功すれば、濃密な自然とのつながりが体感できる喜びにあふれ、そうした場にこそ人生の喜びを見いだす層を惹きつけることが可能となる。

例えば、月曜から金曜までは都心、土日は地方でといった多居住型ライフスタイルを希望する層や、近未来の産業を牽引する可能性が高いICTに業態の基盤を置く「個業」型のイノベーターやクリエイターを誘致できる可能性が高まると言ってもよい。直接生産型のモノづくりではないものの、知的創造性の高い産業や企業に欠くことができないイノベーターやクリエイターは一般に精神的ストレスが大きな負荷として掛ることが知られており、光ファイバーなどの情報基盤が整備されていれば、癒しにあふれた環境こそが最大の味方となる。例えば、米国の「ポートランド」や、フランス・カンヌ郊外の「ソフィア・アンティポリス」といった最先端産業の立地条件を省みればさらに理解が深まると言えよう。

また、わが国はモノづくり大国といわれてきたが、現実にはモノづくりの現場は、国境を越えて海外に移り、国内ではどのようなモノを何処で誰に創らせるか、その資金の調達の手段をどのように構想するかなどを考えるソフトな機能に転換しつつある現実を見逃すわけにはいかない。

しかし、このような知的集約型産業社会であればこそ良質な環境が求められることになることは、先に触れたとおりである。

また大規模集約型都市の議論の嚆矢、米国におけるサステナブル・コミュニティを提唱した1991年の「アワニー宣言」に始まり「ピーター・カルソープ」などにより取りまとめられた「ニュー・アーバニズム憲章」。この考え方からも、都市のコミュニティの重要性と職住近接を

前提とした機能集約と都市の個性の多様化を指向することが、世界的傾向であることが理解できよう。そのいずれにも、緑地や自然性の回復こそが重要であるとの認識が行き渡っている。

こうした考え方の効果実証のために、これまで論者は二つの地域で広域連携戦略立案に主導的立場で参与し、その可能性と課題の抽出に努めてきた。

その一つが首都圏における保全されるべき緑地に位置づけられた西側に位置する「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」である。これは多摩・三浦丘陵を有する13自治体が平成18年度から連携し、地域の重要な緑と水景を「みどりはつなぎ手」という共通認識に基づき、「市民・企業・行政等の協働によって、広域的な緑や水景の保全・再生・創出・活用していくこと（新たなコモンズの再生）」を目的として結成されたものである。参加自治体は、相模原市・八王子市・日野市・多摩市・稲城市・町田市・川崎市・横浜市・横須賀市・鎌倉市・逗子市・葉山町・三浦市であり、既に検討開始以来8か年を経ている。その成果は大きく広域連携トレイル10の輪を位置づけ、市民の参加を募り、その価値を知らしめ、自治体間の合意形成を図り、13自治体が民有緑地等を協働で支える仕組みを構築するために、企業や市民団体等との広域連携、民有緑地を広域的に支える仕組みづくり、緑の保全に関する各自治体施策の整理などが開始されるまでに進化をみせた。

もう一つは国土交通省関東地方整備局が主体となって展開されている「関東地域におけるコウノトリ・トキを指標とした生態系ネットワーク形成基本構想」である。これは都市化の進行に伴う生態系の喪失に対する解決策として、貴重な水辺空間・緑地空間を保全・再生し、水と緑のネットワークの形成を図り、野生生物の生育・生息空間を確保することを目的とし、群馬・埼玉・千葉三県と31の市町が一体となりその方向を模索しようとしている。その結果、都市を支える生態系サービスの維持・向上をもたらし、自然が有する多面的な機能を享受し得る地域創造を図り、あわせて水害を中心とした災害へのレジリエンス性を高めようとするものである。そのために豊かな生態系の指標として、生態系の高次消費者

であるコウノトリやトキに着目し、治水と一体化した河川環境整備や生物の多様性を育む農業を推進することにより、多様な生物の生息可能な環境を保全・再生し、また、環境と経済の調和を図った地域振興・経済活性化に取り組むことによって、広域連携による地域と人との絆を深め、安全で安心できる地域の自立的な発展に貢献しようとする試みである。

本稿では紙面の都合上詳述を避けるが、前述のような試みは、環境省でも全省をあげた検討が行われつつある。今年度より検討が加速されている「つなげよう、支えよう森・里・川・海連環のプロジェクト」がそれである。

5 都市内緑地とりわけ市街地内緑地の価値と位置づけ

都市内および近郊の緑地の必要性和価値についての論議は、歴史的に震災・戦災の復興計画の立案に際し、先人達によりしっかりと検討されていた。1924年にオランダのアムステルダムで開催された「国際都市計画会議」に出席した技官たちは、大いに触発され、1932年10月に「東京緑地計画会議」を設置し、以来内務次官を会長とし、関係官公庁を含めておおよそ7年間にわたる歳月をかけて調査・立案されたのが「東京緑地計画」であった。

東京緑地計画の計画区域は東京50km圏域を対象とし、その面積は962,059haという広大な構想であった。そこにおける緑地の概念は、環状緑地帯・大公園・公園道路・墓苑・史蹟名勝・風致林・自然公園・景園地までも含む広範なものであった。その意味でも、日本の都市計画および公園史上初の大規模かつ具体的なマスタープランであったと言えよう。その計画は実現を見るに至らなかったが、戦後の石川栄耀等による「戦災復興院」を拠点とした「帝都復興計画」にも承継されている。

さて、機能集約型の都市形成が図られるようになると、市街地内の農地や、大都市近郊に温存されてきた農地・里山などについて、将来宅地として転用される可能性は削がれることとなる。ゆえに農地は、本来の農業機能へ回帰するか、あるいは機能集約型都市と対をなす

形で、かのエネベザード・ハワードが150年前に掲げた都市の矛盾、農村の矛盾を解消した、農住型の真の「田園都市」を創生する絶好の機会と位置づける可能性が生まれる。

理想的に考えれば、そうした新田園都市では、環境維持機能と花卉や食料などの農的生産機能が複合した田園景観と既存の公園緑地が一体をなし、そこには機能集約型都市の斬新な営造物と都市的緑地に彩られた都市内とは、まったく色合いの違うランドスケープが展開される可能性が大きいと言えよう。

また生態系ネットワークの観点からみると、機能集約型都市内に創出された緑地の回廊構成機能を、それを取り巻く大都市近郊の既往の緑地と公園が、都市内農地（里山的多目的農用林を含む）と一体化し、コアとバッファの機能を担い支えることが可能となる。

こうした土地利用の戦略的マスタープランが可能となれば、人々にとっては居住条件の選択肢が広がり、かつ大災害時の避難地や救援活動に資するレジリエンス性も担保できる傍ら、生態系ネットワークの構成を構造化することができよう。まさに大都市近郊の機能分担の新たな姿である。

これまでわれわれは、緑地という概念に、利用効用に加えて存在効用に重心を置いた考え方をもって論議をしてきた。しかし、一口に存在効用というが、その機能は多岐にわたる。例えば、ハビタットの維持・再生・創出は言うまでもなく、防災・減災機能、景観・環境不動産価値創造機能、低炭素社会貢献機能等多岐にわたる。

そうした多岐多様な存在効用を重視したみどりの配置を考えるならば、あらゆる存在効用に対して機能する拠点と回廊といったネットワーク、生態学的な言い方を取り入れればエコロジカル・ネットワーク、つまり生態学的に配慮された空間が連続していることがすべての基盤となる。

その空間質とは、人為が入る以前の原生的自然というより、観念的には自然社会と人間社会の双方が緊張関係にあり相互が均衡している状態、すなわちバイオリージョンな状態に近い姿が望まれると言えよう。そうした配慮が、動物の繁殖等のハビタット形成にとり、あるいは

は移動や営巣に困難をきたさない効果を生む。また、空間スケールに応じた各々の指標種を見極め、その下部構造に一定の形質を持つ動・植物の組成があると想定した、ハビタットのスケールに即したコア・バッファーそしてコリドーから成る環境回廊の回復・再生にもつながることとなる。

6 市街地に創出される新たな緑化のフロンティアと技術開発

とはいえ、保全・再生だけでは、ダイナミックでクリエイティブな都市美が要求される、業務・商業空間の活力増進に寄与することはできない。そこで改めて「みどりによる都市の演出」というランドスケープ領域の課題が浮上する。

おおよそこの20年、都心部に創出される緑量とデザイン性の高いランドスケープ空間の充実が目覚ましいほどの質・量両面にわたる水準を得ている。総合設計制度などを加えた再開発施策の浸透、公園当局の柔軟かつ創造的な施策による「立体公園制度」等が相乗し、そうした水準を生み出している。

では民間デベロッパーを突き動かしている動機は何か、なぜ良質なみどり空間を生み出しているのであろうか。それはまちづくりの価値を永続的に不動産価値として維持するために、自然を資本財として意識し、環境不動産価値形成の重要な要因と認識しているがゆえの努力である。とりわけ森ビルや東急グループ等がその先駆となっており、計画段階から生物多様性に対する貢献を念頭にした外部空間の創造にまで足を進めている例も少なくない。こうした取組が都心部に新風を吹き込み、魅力ある都市再生の重要な推進力となっている。

とはいえ、地価の高い都心部では、自ずと事業採算性と背中合わせにオープンスペースの確保を図ることになる。ゆえに、良質なランドスケープ空間の殆どが、人工地盤または構造物に埋め込まれた基盤に植栽される結果となる。いわゆる特殊緑化である。

今、造園建設業を含めた関連業界が一斉に、そうした人工的環境下に対応できる植栽基盤や、植栽手法の研究開発に血道をあげている理由はその辺りにある。

特殊な空間に屋上緑化とは異なった方向、つまり壁面を対象にした緑化を推進するための技術開発とデザインについて、論者は無縁でないとし自負している。

壁面緑化が大きな飛躍を遂げた契機は2005年の「愛・地球博」である。論者は、会場演出総合プロデューサーとして、国土交通省から博覧会事務局に出向していた町田誠氏をパートナーとし、建築家栗生明氏の協力により実現を見た「バイオ・ラング」を構想し実現させた。それは、自立型の壮大なスケールを持つ都市緑化壁の技術的集積とそれを活用した劇場的演出効果の遡及実験でもあった。またその効果は都市緑化技術開発機構（当時）や国土技術政策総合研究所の支援協力も得て、しっかりと科学的に検証された。

それは少なからず世界にも大きな波及をもたらした。あのパリに2006年6月にオープンした「ケ・ブランリー美術館」。「ジャン・ヌーヴェル」設計による現代的かつ斬新な建築物に、ランドスケープアーキテクト「ジル・クレモン」による18,000m²の壮大な自然庭園に加えた、植物学者であり植物のあらゆる可能性を形にする「パトリック・ブラン」が設計した壁面緑化がそれである。そのパトリックは2004年にオープンした「金沢21世紀美術館」にも同様の作品を完成させ、国内の壁面緑化が室内に取り込まれる大きな契機となった。以来、壁面緑化の世界は飛躍的に拡大を見せる。しかもある種の流行とも言える世界同時多発の現象となっている。

このような緑化技術のフロンティアが、バイオリージョン、生物多様性を基軸にした自然共生型社会の創造を図ることに大きく貢献することに繋がる。

おわりに

地球の命題でもある、生物多様性を尊重しつつ、人々にとって豊かさを深める環境を提供する唯一の空間技術領域「ランドスケープ・デザイン」は、その技術的フロンティアを広げながら、立脚している観点に対しても多くの期待が寄せられている。

2015年3月仙台で開催された国連防災会議でも多用された「グリーンインフラ」、つまり自然の形質に寄り添いつつ、自らのライフスタイルを環境に「適応」させ、効

果的な減災を果たすうえに、広域的な緑地のネットワーク形成が重要という合意もその一つであろう。

緑地再編・再生を、現代の SATOYAMA 創生として位置づけ、生態系保全・再生やレクリエーション等、多様なみどりの存在効用をさらに高めるために、その計画的配置や保全・再生を果たし得る基幹的技術が言うまでもなくランドスケープ技術である。またその一方で、市街地内において、公園体系と相乗し、癒しのみならず商業的活力をも創出しつつ、新たな人々のライフスタイルを支える。こうした持続的未来のみならず、今の時代を生きる人々にとっても豊かさを深めるための望ましい空間質を、みどりを主役に都市から地方・地域に至るまで創出する上に欠かせない技術領域であることは言うまでもない。

しかしながら、自らの領域に立て籠もった立場から語るのみでは、中々こうした期待に応えられない。地域の衰退の現実や、都市の競争力、クリエイティブでイノベイティブな新産業領域の創出のための立地環境。商業価値や不動産価値の観点を織り込んだ社会学的な土俵で、緑地の整備や保全・再生がいかに有効であるのかを説得できなければならない。

ランドスケープ領域の社会化、つまり他分野に対して、

他分野の言語の体系で語ることを厭わず、その上で技術領域を社会的に水平展開することが必須となる。

ランドスケープの語源的な位置を認められているドイツ語のランドシャフトの概念を振り返れば、自ずとそこに答えが見いだせる。ランドシャフトはゲマインシャフトつまり地縁結合型社会が、自然と調和した姿として視覚化された表現である。そこには明らかに、自然と人間社会の調和のイメージが描かれている。

今こそわれわれはそのことを改めて想起し、現実には抵抗の多い広域緑地を、近未来に確実にやってくる地球環境の危機に対し持続的未来を担保する手立ての一つと捉えることである。もう一方では人口問題を主因とする日本の経済的危機の状況に、豊かさを深めるという観点から一つの答えを導き出せる、地球環境から身近な暮らしの環境に至るまで、有効で重要な戦略的ツールとなり得ることを少しでも幅広く社会的に啓発し、共有できるよう努めるべきではなかろうか。

<プロフィール>

1945 年鎌倉生まれ。造園家。愛・地球博会場演出総合プロデューサー（2005）、COP10 支援実行委員会アドバイザー（2010）、国土交通大臣表彰、黄綬褒章受賞。